

序論にかえて：ロシアの歴史と政治における イスラム・ファクター

松 里 公 孝

(スラブ研究センター)

本報告輯は、文部省科学研究費補助金基盤研究B「ヴォルガ中流域民族共和国エリート」の成果発表の一環である。ただし、豊川・西山の2稿は、同じく科学研究費補助金「近現代ロシアにおける国家・教会・社会：ロシア正教会と宣教団」基盤研究B（原暉之代表、平成11-13年度）の成果でもあり、同時に豊川稿は、科学研究費補助金（基盤研究A、平成11年度）「前近代ロシアにおける都市と地方の社会的結合の諸形態に関する研究」の一環でもある。またムハリャモフ稿をここに収録するにあたっては、日本学術振興会の平成11年度NIS（旧ソ連）諸国研究者交流事業および日本国際問題研究所の援助を受けていることを明記したい。

そもそも「ヴォルガ中流域民族共和国エリート」プロジェクトは狭義の現状分析を越えた学際性を指向するものであったし、また、スラヴ系、チュルク系、フィン・ウゴル系の住民が複雑に混住するヴォルガ中流域の現状を理解するためには、地域の民族関係史の理解が不可欠であるので、収録4稿のうち3稿は歴史論文となった。

このプロジェクトが開始されたのは1998年であったが、その後にロシアと世界の情勢は大きく変わった。第2次チェチェン戦争が始まり、その煽りを受けて、この春（2000年）にはプーチン政権が成立しそうな勢いである。イスラム・ファクターがロシア史を突き動かす原動力であることがまたしても示されたのである。本編所収のムハリャモフ稿が示すように、1994年に締結されたロシア・タタルスタン間の権限分割条約に付属する諸合意は、その5年の有効期限が切れた1999年、基本的に更新された（権限分割条約そのものは元々無期限）。これは、北コーカサスの諸事件と比べれば目立たぬ出来事であったが、ロシア国制の今後の発展にとってのその意義は、北コーカサス情勢に劣るものではない。

良きにつけ悪きにつけ、こうしたイスラム・ファクターの威勢の良さにおいてロシアが国際的例外ではないことは、中央アジアにおける日本人拉致事件、インドネシアやコソヴォ情勢の展開を見れば明らかである。NHKが1999年秋に放送した『イスラム世界』4回シリーズは時宜を得た好企画であったし、小杉泰京大教授は、教育テレビやBSの寵児となった感がある。しかし、こと日本における研究となると、「ロシア＝スラヴ・正教世界」というステレオタイプは、如何ともしがたいほどの根強さである。もちろん、ロシア文明を、スラヴ正教的要素、チュルク・イスラム的要素、

フィン・ウゴールの要素、そしておそらくユダヤ的要素の総合として再構築する作業は、一朝一夕で達成されるものではないが。

ヴォルガ中流域の民族関係史を射程とした本報告輯は、ロシア帝国の南東への膨張によるイスラムとの遭遇、その包摂と葛藤、近年の国家連合化と相互依存という歴史のサイクルをなぞることになった。こうした視点の収斂は、日本においてロシア・イスラム史がよく研究されているからというよりも、ロシアのフィン・ウゴール系民族がほとんど研究されていないという現状に規定されているのだろう。いずれにせよ、結果的には、ヴォルガ中流域のイスラム史が本書の主なトピックとなった。また、イリミンスキーなる奇妙な名字^{*1} がこれほど頻繁に登場する本は、邦文の研究史においては初めてだろう。かくなる上は、「ロシア史におけるイスラム・ファクター」であるとか、「ロシア・イスラム史研究序説」であるとか、もっと旗幟鮮明な題を本書につけたいところであった。しかし、タタール人であるムハリャモフ氏を除けば、著者、編者共に現地語を使わずに研究しているという厳然たる言葉の壁があるし、(この言葉の壁と相まって) 諸民族の実態を研究するというよりも、帝国政策史や民族間関係史の研究を通じて垣間見える民族の実態にも関心を払うという自制的な課題設定であるので、上にあげたようなオントロジカルな題は避け、「ロシア・イスラム世界へのいざない」なる、幾分ロマンチックな題とするものである。

今後、ロシア連邦の諸民族の歴史、諸宗教の歴史を研究する上で、語学の問題は最大のネックとなるだろう。もちろん、いたずらに現地語主義に走るのではなく、旧宗主国の言語(つまりロシア語)を使って研究することにも当面の意義はあるとする塩川伸明氏の見解^{*2} は現実的・説得的なものである。反面、ロシア語を使ってできる研究は、結局のところ、ロシア人の目から見たタタール人、バシキール人、チャワシ人等々にすぎないのであって彼ら自身ではないし、こうした間接的なアプローチの結果、ややもすれば、「抑圧された可哀想な人々」あるいは「抑圧と戦う英雄」といったイメージを彼らに対して抱いてしまうおそれもある。これは、ロシア帝国への諸民族の併合を「進歩的」とみなした昔の見解の、いわば裏返しではなかろうか^{*3}。いま必要

*1 「イリ」というチュルク・タタール系の名字特有の語幹を持つこと、そしてイリミンスキーのタタール語会話の完璧さは、(ペンザ県出身の) 彼自身が受洗タタールの子孫であったという神話を、こんにちのタタール史学界に生むことになった。Robert P. Geraci, "Windows on the East: Ethnography, Orthodoxy, and Russian Nationality in Kazan, 1870-1914," Ph.D. dissertation (University of California at Berkeley, 1995), p.34, fn.14.

*2 塩川信明『ソ連言語政策史の若干の問題』(「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告輯 42)、1998年、p.64.

*3 こうした、善意から生まれる落とし穴については、ジェームス・フォーシスの『シベリア先住民の歴史』の邦訳書(1998)への書評の中で高倉浩樹が触れている:『ロシア史研究』No.64(1999)、pp.84-89.

なのは、「抑圧-解放」の2極構造の中のどこかに歴史の登場人物・集団をはめこんでゆくこと^{*4}ではなく、彼らの行動の論理と内面世界に迫ることであり、またこの作業を通じて、さきにあげた諸要素の葛藤と融合の歴史としてロシア史全体を再解釈することだろう^{*5}。

語学が今後のネックとなることが明らかだからといって、黄河が澄むのを百年待つわけにはいかないから、何らかの手を打たなければならない。ひとつの応急策は、中央アジアを専門とする同僚たちを、ロシアの少なくともチュルク・イスラム系の民族地域研究の援軍としてお招きすることである。中央アジア専門家がタタール語やバシキール語を修得することにかかるコストは狭義のロシア史家がそうする場合よりもずっと低いと考えられるし、しかも彼らはイスラム学をはじめとする研究必須アイテムをすでに身につけている。その一方で、幸いにしているところは、中央アジア研究者はロシア語も知っている。そもそも、中央アジアとヴォルガ中下流域という、歴史的に同じ文明圏に属してきた地域をこんにちの国境線で切ってしまうことにはあまり合理性がない^{*6}。

私は、先日、ムハリャモフ氏につきそって、日本・中央アジア研究会の総会に出させてもらったが、その若さと熱気には圧倒された。数十年前のロシア史研やソヴェト史研がこのような感じだったのではないかと思う。これは、こんにちのロシア史研が良きにつけ悪きにつけ老成した印象を与えるのとは対照的である^{*7}。若くて好奇心溢れるところから人材を調達するにこしたことはない。もちろん、そのお返しとして、主に比較研究的な見地から、ロシア研究者が中央アジア研究に参入することも一興だろう。

さて、本編に所収されたエッセイは、どれも論旨鮮明なものなので、ここでは、各章間に共通し、しかも著者自身によっては明言されていないニューネスを指摘するにとどめる。第一に、本編に所収されたエッセイは、帝国のアウトポストであったオレ

*4 たとえば、「イリミンスキーの母語重視はどこまで本物だったか?」といった問題設定があるとすれば、それは非歴史的との誹りを免れないだろう。

*5 こうした試みを代表するものとして、次を参照。Rafael' Khakim, *Istoriia Tatar i Tatarstan* (Kazan', 1999)。ただし、この本は学術書ではないので、実証性の点ではかなり問題がある。

*6 このような人為的境界線を取り除く試みの例として、中央アジアからヴォルガ、クリミアまでをカバーする、坂井弘紀氏のチュルク系エポス研究があげられるだろう。

*7 ロシア史研の大会がやや停滞した印象を与えるのは、例年、出席者に比べて会場が大きすぎ、寒々としていること、パネルや報告の題が一般的にすぎ、「これで行くんだっ」という課題意識が感じられないことなどの技術的な理由もあるう。

ンブルクと、帝国の準中心であったカザニ（カザン）に注目することを通じて、帝国の空間構造を明らかにしている。特に、キエフ、カザニ、チフリスなどの準中心の役割は、奥村氏がロバート・ゲラシを引用しながら強調しているように、従来あまり注目されてこなかったが非常に重要である^{*8}。準中心の役割の中で最も重要なのは、政策形成機能であろう。まさにこのために、準中心のエリートは中心＝両首都のエリートとしばしば緊張した関係に陥ったのである。準中心が政策形成機能を果たしたのは、第一に、そこに、総督府、主教座、大学、神学アカデミー、学区地方局、軍管区地方局などのマクロリージョン管理機構が置かれ、否が応でも政策形成に引き込まれたからであり、第二に、通常の県都・州都をはるかに上回る人材の豊富さから、エリートの公共空間（いわゆる市民社会）が形成されたからである。これは中心＝両首都にとっては痛し痒しであった。一方では、両首都で形成される観念的な政策を現地の実状に適応させる準中心は両首都にとって絶対に必要であったが、他方では、準中心が自分たちに対するライバルになるのではないか、また準中心は現地の民族状況にあまりにも追隨的なのではないかといった疑念を両首都は絶えず抱くことになるのである。

準中心の中でも、カザニは、管轄地域の広さという点では群を抜いていた。そこには、「ロシアで最初のギムナジウム、2番目の大学[デルプトを数えれば3番目である-松里]、ロシアでたった四つしかない神学アカデミーのうちの一つ、帝国の広大な部分を管轄する教育管区と軍管区の地方局が置かれた」^{*9} ののである。ところで、ソ連崩壊後のオレンブルクは、アウトポスト＝ボーダーリージョンであり、かつ「民族混住の最前線」（豊川）であるという点で、都市創設期の存在意義を取り戻したと言える^{*10}。「オレンブルク：原点、変容、原点回帰」といった切り口から、学際的にこの都市・リージョンの歴史を再考してみるのも面白いのではなかろうか。

豊川稿は、興味深い史料の解題を通じて、ロシア帝国の膨張の動機とメカニズムを明らかにしている。豊川稿を西山・奥村の両稿と読み比べれば、18世紀ロシア帝国官僚のむき出しの、その反面、牧歌的な帝国主義・植民地主義に驚かされるだろう。西山稿・奥村稿が明らかにしているのは、19世紀中葉にロシア帝国統治が深刻な危機に遭遇し、この危機に対処する中で帝国政策の転換が行われたということである。イリミンスキー・システムは、その一環であった。特に西山稿については、受洗（kreshchenye）タタールの状況や「棄教」（otpadenie）問題をこれほど詳細に論じたエッセイは、邦語の研究史においてはおそらく初めてだろう。その息をのむリアルさは、

*8 オデッサは、アウトポストであると同時に準中心でもある、特殊例だと言えよう。

*9 Geraci, op.cit., p.5.

*10 現代オレンブルク州の民族事情については、現地で発行されている雑誌 *Etno-panorama* が参考になる。

ヴォルガ中流域におけるこの時期の「棄教」の波を、「東方における静かなポーランド蜂起」とでも呼びたくなるほどである。

19 世紀中葉の帝国統治の危機の原因としては、西部諸県については西・中欧からのロマン主義の流入から、また全般的にはコミュニケーション手段の発達から民族の自己主張の時代が到来したのだと説明されてきたが、私はむしろ、19 世紀前半に、ロシア文明と、別の世界宗教・帝国文化であるカトリックやイスラムとのライバル関係が本格化したことが最大の原因であると思う。その遠因はエカテリーナ 2 世時代にあり、西部諸県についてはレーチ・ポスポリタ（ポーランド）分割によって広大なカトリック文明圏と膨大な数のカトリック貴族を帝国に抱え込んでしまったこと、帝国東部については、エカテリーナ時代の対イスラム寛容政策がタタール・ムスリムの息を吹き返させたことがあげられよう。西においても東においても、19 世紀の中葉に大ロシア人が劣勢にあり、また自分たちが劣勢にあると痛感したことが政策転換の動機となったのであり、「強者が弱者を虐める」というニュアンスでの従来の「ロシア化」(obrusenie) イメージは見直されなければならない。

また、19 世紀中葉に「民族の時代」が到来した、というのはやや気が早い言明ではなかろうか。「民族の時代」は、日露戦争と 1905 年革命の影響で、たとえば西部諸県でポーランド・カードが切れず、トランスコーカサスでトルコ・カードが切れなくなったときに到来したと言えるのである。ポーランド人やタタール人は（大ロシア人と同様）帝国民族であり、「民族の時代」の到来をむしろ阻害する存在である。

ヴォルガ中流域での帝国統治の危機を考察するため、ここで前史に簡単に触れる。受洗タタールには古いグループ (starokreshchenye) と新しいグループ (novokreshchenye) とがある。両者は、形式的には、正教を受け容れたのが、新受洗者取扱局 (novokreshchenskaia kontora) が設置された 1740 年以前か以後かによって分けられるが^{*11}、17 世紀を通じてヴォルガ・ウラル地域の正教化はあまり活発ではなかったため、旧受洗者という範疇は、事実上、カザニ陥落直後のグーリー大司教下での布教活動の結果、正教化された者を指すようである^{*12}。

17 世紀に正教化が滞ったのは、大動乱、またレーチ・ポスポリタやクリミア・ハン国との死に物狂いの闘争の中で、モスクワ国家と正教会そのものが存亡の危機に立たされていたからであり、この存亡の危機にあってロシア軍の 6 から 10 % を占めていたと言われる「軍人タタール」(sluzhilye tatory) の機嫌を損ねるわけにはいかなか

*11 *Islam v tatarskom mire: istoriia i sovremennost'* (Kazan', 1997), pp.34-35.

*12 Gerasi, op.cit., pp.17-18.

ったからである^{*13}。国家が存亡の危機を脱したピョートル時代以降には、ヴォルガ・ウラル地域の正教化政策は再び強められた。しかし、西山稿が指摘するように、その方法は強制または利益誘導的なもの、つまり心からの改宗ではなかった上に、改宗者を教会秩序に組み込むこともなされず、新受洗者はせいぜいのところ多重信仰的な生活を送ったようである。大ロシア人側は、19世紀にこのつけを払わされることになる。

皮肉なことに18世紀前半に正教化政策が再び活発化したことが、タタール・ムスリム的なアイデンティティを強めることになった。まず、それまでシャーマニズム・アニミズムを奉じてきたチュワシ、ヴォチャク（こんにちのウドムルト人）、チェレミス（こんにちのマリ人）などのフィン・ウゴル系の民族はこの改宗政策に抗うこと能わなかった。当時はヴォルガ中流域全体を覆っていたカザニ県の1750年のデータによれば、約202,300人の新受洗者男子のうち、「タタール」は3,500人しか占めなかった。他方、改宗しなかった129,100人の男子のうち108,600人、つまり圧倒的多数が「タタール」であった^{*14}。周囲の住民が総崩れとなって正教を受容してゆく様を目撃したことは、金帳ハン国やカザニ・ハン国の神話的な記憶とあいまって、タタール人特有の選民意識につながってゆく。第二に、「軍人タタール」の社会的基盤であった封建階級が解体されたため、イスラムこそがタタールのアイデンティティの保証となった。そしてこのタタール・ムスリム・アイデンティティは、新たな空間的な広がりを獲得することになった。というのは、一方では、まさにこの時期にカザニ・タタール（旧カザニ・ハン国臣民）とミシャリ（旧カシモフ・ハン国臣民）の間の融合が進み、他方では、迫害を避けて、タタール・ムスリムがこんにちのウラル、バシキリーヤ、オレンブルクなどに拡散したからである。

このように、迫害ゆえにアイデンティティを確立したタタールは、エカテリーナ2世が啓蒙専制の帰結として対ムスリム政策を緩和したことにより、その地位を高めてゆくのである。ムスリムを改宗させるよりもムスリムのまま平穏に統治することが志向されるようになった結果、新受洗者取扱局は廃止される一方、1788年、「マホメット教」宗務局がオレンブルク（のちウファ）に設置された。また、この時期、タタール商工階級が成長し、タタール人の再都市化も進んだ。

西山稿が、キエフ神学アカデミー学長経験者でもある、新任のアントニー・カザ

*13 *Islam v tatarskom mire*, p.18.

*14 *Islam v tatarskom mire*, p.25. なお、当局の過酷な改宗政策への不満を一つの原因として、1755年には「バティルシの反乱」が起こった（同上、p.26）。こうした騒擾も、エカテリーナ2世時代に対ムスリム政策が緩和される一因となった。

ニ大司教が、右岸ウクライナにおける反ポーランド政策のアナロジーでヴォルガ中流域における反ムスリム政策を発議する様を紹介していることは、私のようなウクライナ研究者にとっては痛快である。そもそも、このような正教会の人事異動自体、偶然によるものではなく、19世紀中葉の帝国政策の転換が西と東とでパラレルに進んだことの証左であろう。危機の遠因が東西いずれにおいてもエカテリーナ時代、つまりポーランド分割とイスラムの活性化にあったこと、政策転換がいずれも大ロシア人によるおのれの劣勢の自覚から起こったことは、既述の通りである。この劣勢に責めを負うのが、これに先立つ19世紀前半の大ロシア・正教会側の無策である点も共通である。西部諸県においては、1837年にドミトリー・ビビコフが南西地方総督に就任するまでは、伝統的な「地元（ここではポーランド系）貴族の帝国への包摂」方針が踏襲された^{*15}。ヴォルガ中流域においては、いままさに「棄教」の波が起ころうとしている19世紀初頭、設立されたばかりのカザニ神学アカデミーが、主に財政難を理由として通常の宗教学校に格下げされてしまうような体たらくであった。右岸ウクライナの対ポーランド人政策が転換された5年後の1842年、カザニ神学アカデミーが再興され、イスラムへの教理上の反撃が始められた。その4年後、イリミンスキーは同アカデミーに職を得たのである^{*16}。また、「イリミンスキーの実験」が開始される1963年は、まさに第2次ポーランド蜂起が始まった年でもある。

時代精神を反映して、新しい民族信教政策の組織的な形態も東西で類似していた。つまり、キエフにおける帝国地理学協会南西支部の設立(1873)、カザニにおける聖グーリー同胞団の結成(1867)といった形で、「社会」的かつ学術的なエネルギーを導入することによって、「ロシア的要素」を強めようとしたのである。政策転換の帰結も東西に共通しており、ツァーリ政府の反ポーランド人政策が、ウクライナ人、ベラルーシ人、リトアニア人にとっては「進歩的」な意義を持たざるをえなかったように、政府と正教会の反タタール政策は、タタール化の危機にさらされていたその他のチュルク系民族、フィン・ウゴール系民族、受洗タタールにとっては、「解放」的な意義をもたざるを得なかったのである。帝国の「分割統治」政策とは一種の利益誘導であり、個々の局面でその政策に利益を見いだす民族が呼応することによって初めて政策として機能するのである。これなしに、帝国中央がいくら旗を振っても「分割統治」

*15 この事情については、次の拙稿を参照：「19世紀から20世紀初頭にかけての右岸ウクライナにおけるポーランド・ファクター」『スラヴ研究』46(1998)、特にpp.108-109.

*16 Geraci, op.cit., pp.30-33.

はできない^{*17}。

西山稿と奥村稿は共通するところ多いが、奥村氏がイリミンスキーの思想や実践そのものに関心があるのに対して、西山氏は、その後、帝国東部全体に汎用された「イリミンスキー・システム」に、より大きな関心があるようである。このような視点の違いを当然としてもなお、「イリミンスキーは、...異族人の口語による教育の普及を正教の伝道の中核にすえることによって、この地域の帝国への新たな統合を目指した」（西山）とは、やや言い過ぎではなからうか。イリミンスキーを政府の民族政策の体现者とみなしてはならない、むしろ、政府や正教会とはしばしば鋭い緊張関係に陥った「社会」勢力の一翼と見るべきであるというのが、奥山稿やゲラシの学位論文の出発点である。これらを読む限りでは、卓越した言語学者であり、またかなりの程度、文化人類学者でもあったイリミンスキーは、タタール・ヘゲモニーのせいでカザフ語が「汚染」されたり、受洗タタールの独特の習俗が失われていくのに心からの危機感を抱いていたようである。もちろん神学アカデミーのカリスマ教授であった彼は、予算を獲得し、若手研究者にポストを確保するために、「それが正教布教の役に立つ」という論法で、現地語の調査・文章語化、母語による布教・教育を正当化したわけだが、本心では、タタール・ヘゲモニーを掣肘し、ヴォルガ中流域の民族的・言語的多様性を守るこそそのものが彼の狙いだったのではないかという印象さえ受ける^{*18}。

また、そもそも正教徒としては平信徒にすぎなかったイリミンスキーが敵視していたのは、あくまで膨張主義的なタタール・ムスリム・ヘゲモニーであって、イスラムそのものではなかった。「マホメット教」の論理など内在的に理解・紹介する必要はない、そんなことをすれば「マホメット教」がひとつの体系であるかのような印象を与え、論駁する上で不利になってしまうのではないかといった、カザニ神学アカデミーの指導部の姿勢は、イリミンスキーにとっては唾棄すべきものにほかならなかった。

*17 そもそも、大ロシア人が「自分より上」とみなしていたポーランド人やタタール・ムスリムに対する政策（もちろん、「上」とみなす程度や動機は両者の間で全く異なっただろうが）と「自分より下」とみなしていたウクライナ人、受洗タタール、フィン・ウゴール系民族、仏教徒などに対する政策とを同一地平に置くことは、基本的な分析ミスである。両政策はむしろトレード・オフの関係にあった。この点については、私の前掲論文、ゲラシの学位論文、また次を見よ。塩川信明「帝国の民族政策の基本は同化か？」『ロシア史研究』64（1999）、pp.24-33.

*18 たとえばタタール語をキリル文字で表記する問題にしても、イリミンスキーは、受洗タタール村での度重なるフィールドワークを通じ、アラビア文字で表記された文語タタール語は民衆にはわからない、口語タタール語を表記するにはむしろキリル文字を使用した方がよいと確信していた。西山稿およびゲラシ前掲稿 36-37、45 頁参照。

こうした内在的批判の姿勢のため、イリミンスキーは隠れムスリムなのではないかという疑いを、アカデミー指導部から絶えずもたれることになるのである。

むしろ西山稿で目を引くのは、イリミンスキー・システムがジャディード派（イスラム改革派）の生成を刺激したり、「棄教」タタールがムスリム社会の中で蔑まれ、これに対する恨みからブルガール主義（近代「タタール人」の起源をチンギス・ハン以前のヴォルガ・ブルガール人に求める思想）が起こってくるといったように、大ロシア側、ムスリム側双方が決して一枚岩ではなく、諸潮流の間でクロス・ボーダーな相互作用があったことを指摘している点である。これは、右岸ウクライナには見られない現象であり、ヴォルガ中流域という地域の特殊性を表すと同時に、正教-イスラム関係が、正教-カトリック関係ほどには敵対的ではないことを示しているようにも思われる。

ムハリャモフ稿は、日本学術振興会の援助を得て 1999 年度のスラブ研究センター冬期シンポジウムに招かれた彼が、2000 年 2 月 4 日に日本国際問題研究所で行った講演を私が抄訳したものである。ムハリャモフ氏を国際的に有名にしたのは、米国のウッドロウ・ウィルソン・センター/ケナン研究所が出版した論文集(1997)に掲載された論文「タタルスタン・モデル：ある状況力学」^{*19}であったが、本編に所収されたのは、シャイミエフ体制のその後をフォローしたものである。したがって、このエッセイは、上述の 1997 年論文、また、それと視角を共有する私の邦語論文「エスノ・ボナパルティズムから集権的カシキスモへ：タタルスタン政治体制の特質とその形成過程 1990-1998」^{*20}と併読するのが望ましい。

1997 年のムハリャモフ論文は、タタルスタン政治研究にとってエポックメイキングなものであった。それまでは、タタルスタン共和国内の政治勢力間の関係、特に支配党派であるシャイミエフ派とタタール民族主義野党の間関係がよくわからず、しばしばそれは程度問題、つまり、穏健民族主義と急進民族主義の違いであると考えられていた。ムハリャモフ氏は、両者の違いを、全く異なる出自、政治原理、歴史観、イスラム観に基づくものだと論証した。第二に、ムハリャモフ論文までは、カザニ・モスクワ関係は、過度に対立的に理解されていた。ムハリャモフ氏は、それは案外プラグマティックなものだと説明した。ムハリャモフ氏がタタルスタン・エリートの思想や心性を見事に説明できるのは、彼自身が共和国のエリート家系の出だからである

*19 Nail Midkhatovich Moukharlamov, "The Tatarstan Model: A Situational Dynamic," in Peter J.Stavrakis et al.,eds., *Beyond the Monolith: The Emergence of Regionalism in Post-Soviet Russia* (Washington, D.C.-Baltimore-London, 1997), pp.213-232.

*20 『スラブ研究』 47 (2000)。

(彼の実父は有名なタタール民族史家であり、義父は、自治共和国文部次官を 20 年以上務めた人である)。しかしそれだけに、シャイミエフに対して甘すぎるのではないか、シャイミエフ史観＝カザニ中心史観ではないか、とりわけタタルスタンにおけるイスラムのあり方については、急進民族運動の拠点であるナベレジュヌイエ・チェルヌィなどを拠点に研究している人には全く異なる像が見えるのではないか、といった疑問は当然ありうるだろう。

本書は、ロシアにおけるイスラム・ファクターを集中的に分析した初めての邦語論文集だが、「最初のブリン」としてはわりと良く焼けたと自負している。これを編集する作業は、私にとって非常にエキサイティングなものだった。多忙の中、快く協力していただいた豊川、西山、奥村、ムハリャモフの諸学兄には、心から感謝したい。

ロシア帝国の性格規定については、1998 年度のロシア史研の大会で交わされたような論争は今後も続けられるだろう。しかし大切なのはあれこれの「モデル」の間の優劣ではなく、論争を通じて実証研究への意欲が高まり、なんとなく均質な「ロシア的なるもの」が存在するかなのような幻想が克服されて、地域に根ざした具体的な研究が進められることである。